

令和7年度 中期計画の進捗状況について（概要）

1 中期計画の進捗状況に係る検証について

- ・評価センターでは、中期計画に係る令和7年度の「評価指標の年度目標」及び「本学独自の年度計画」（以下「年度計画」という。）の進捗状況について、各計画担当部署から提出のあった「中期計画の進捗状況に係る点検シート」の報告を基に、評価センター作業部会及び運営委員会において検証を行った。その結果を各計画担当部署へフィードバックし、次年度以降の年度計画の設定の参考とすることで、中期計画の達成を目指すものである。
- ・教育に関する中期計画のうち2-1、2-2、3-1、4-1、5-1については、各計画の評価指標が「外部評価による評価結果」そのものであるため、岡山大学第4期中期目標・中期計画「教育に関する目標を達成するための措置」に関する外部評価報告書を作成する。

2 自己評価結果

中期計画ごとの年度の進捗状況（計画担当部署による自己評価）は以下のとおり。

中期計画の区分	中期計画数	進捗状況の4段階評価			
		IV	III	II	I
社会との共創 (中期計画 1-1、1-2、1-3)	3	1	2		
教育 (中期計画 6-1、7-1)	2		2		
研究 (中期計画 8-1、8-2、9-1、9-2)	4	2	1	1	
その他社会との共創、教育、研究 (中期計画 10-1、10-2、10-3)	3		3		
業務運営 (中期計画 11-1、11-2、12-1、12-2)	4	1	3		
財務内容 (中期計画 13-1)	1			1	
自己点検・評価及び情報提供 (中期計画 14-1)	1		1		
その他 (中期計画 15-1)	1	1			
合 計	19	5	12	2	0

※進捗状況の4段階評価

- IV：当該年度の計画を十分に進捗しており、優れた実績・成果を上げている
- III：当該年度の計画を十分に進捗している
- II：当該年度の計画を十分には進捗していない
- I：当該年度の計画を進捗していない

※教育の5つの計画（2-1、2-2、3-1、4-1、5-1）は、検証の結果については、外部評価報告書を作成する。

3 評価センターによる主な検証結果

各中期計画に係る令和7年度の進捗状況について、各計画担当部署による自己評価では、19計画 17計画において自己評価Ⅲ（当該年度の計画を十分に進捗している）以上となっており、そのうち5計画については自己評価Ⅳ（当該年度の計画を十分に進捗しており、優れた実績・成果を上げている）と評価されている。評価センターによる検証においても、多くの計画で中期計画の達成に向けた取組が着実に進捗しており、具体的な実績や成果が継続的に蓄積されていることが確認された。

具体的には、中期計画12-2（研究機器の戦略的整備・共用）において、研究機器の学外利用料獲得額増加率が目標値（220%）を大幅に上回る2,308%（令和8年2月末時点）を達成するなど、定量的な成果が顕著に表れた。また、中期計画10-1（中核的医療拠点としての高度医療提供・研究推進）では、臨床研究件数が目標値64件に対し84件を達成し、中期計画1-2（グローバル・エンゲージメント戦略）においても、国際的にインパクトのある成果の数が目標値1件に対し3件を達成するなど、本学の強みを活かした取組が実を結んでいる。さらに、中期計画9-1（博士後期課程学生の処遇向上）や9-2（若手研究者の支援）においても、支援枠の拡充や論文数の増加など、研究環境の整備と研究者の活躍の進展が確認された。

一方、自己評価Ⅱ（当該年度の計画を十分には進捗していない）となった2計画については、評価指標の年度目標が未達となっており、取組の進捗や成果創出の面で課題が認められた。特に中期計画13-1（財務基盤の確立）については、民間由来の外部資金収入伸率に関して目標値との開きが大きく、事業スキームの一層の具体化と実効性の向上が期待される。また、中期計画8-1（国際研究拠点形成）においても、TOP10%論文数増加率が年度目標に至っていないことから、引き続き取組の強化が求められる。これらの計画については、第4期中期目標期間内に評価指標の達成水準を満たすことが見込まれているが、確実に達成するため、課題の明確化、対応策の具体化、実施時期や期待効果の整理を行い、計画的かつ重点的に取組を進めていく必要がある。

こうした状況を踏まえ、評価センターでは、各計画に対する個別コメントに加え、次年度以降の計画実施にあたって共通して留意すべき観点として、以下の事項を示した。

- ・取組の成果や効果（アウトカム）を、可能な限り具体的・定量的に示すこと
- ・年度計画と中期計画との対応関係を明確に整理すること
- ・各取組が中期目標にどのように寄与しているかを示すこと
- ・遅れや停滞が見られる取組については、課題の設定や対応策、実施時期等を明確にし、進捗管理を徹底すること

これらの観点は、令和8・9年度において中期計画を完遂し、来るべき法人評価において本学の取組が適切に評価されるための重要な指針となるものである。

4 評価センター 所見

令和7年度は、第4期中期目標期間の4年目にあたる。評価センターでは、法人評価（4年目終了時評価）に向けて、取組実績の整理や、優れた実績・成果の可視化に向けた対応が本格化した中で本レビューを実施した。本レビューでは、令和7年度単年度の進捗確認にとどまらず、中期計画全体の最終到達点を意識しながら、評価指標の達成見通しや成果の整理状況、エビデンスの蓄積状況を重点的に確認した。

計画担当部署においては、日々の教育研究・社会貢献活動に加え、4年目終了時評価に向けた報告書作成と本レビュー対応が重なり、多忙な状況で対応いただいたものと推察される。本レビューは、毎年度の振り返りを通じて翌年度の計画改善や法人経営の質的向上につなげるとともに、法人評価（4年目・6年目終了時）に向けた実績及びエビデンスを着実に蓄積するために不可欠なプロセスであり、丁寧かつ着実に対応いただけたことに対し深く感謝する。

令和7年度の進捗状況については、全体として着実な進展を確認することができた。具体的には、各計画の評価指標の達成状況から、中期計画1-2（国際的プレゼンス向上）、8-1（2）（国際共著数）、9-1（博士後期課程学生の処遇向上）、10-1（臨床研究数）、12-2（研究機器の学外利用料）など、多くの計画で定量的な評価指標の達成が見込まれる、あるいはすでに達成している状況が確認された。特に、研究機器の学外利用料獲得額増加率や臨床研究件数など、本学の強みを活かした取組の成果が顕著に表れている。

一方で、今後2年間（令和8・9年度）で中期計画を完遂していく段階に入ったことを踏まえ、経営上留意すべき重要な課題が浮き彫りになった。それは、「成果の質」と「説明の分かりやすさ」への転換である。

今回のレビューを通じて、多くの計画で「優れた実績・成果」の主張には至らなかった感がある。その背景には、成果の記載が抽象的であったり、アウトカム（活動の結果生じた変化）やインパクト（社会への貢献）への言及が十分でないため、外部から見て「優れた実績・成果」として的確に評価しきれなかったという事情がある。法人評価において求められるのは、単に「実施できたこと」を列挙することではない。本学の活動が中期計画のどの取組に対応し、どのような具体的な変化をもたらしたのか、そしてそれが社会にとってどのような価値を生んだのかを、ロジックモデルの視点から明確に紐づける記載が不可欠である。

特に留意すべきは、取りまとめにあたった評価センターや、今後審査にあたる外部の評価者等は必ずしも各分野の専門家とはかぎらないという点である。そのため、専門用語の多用や本学の内部的な文脈に閉じた説明では、その真の価値が伝わらないリスクがある。専門外の評価者にも理解しやすい形で、専門用語の説明や数値データによる客観的な根拠を提示した上で、本学が果たすべき社会的役割との関連性を意識した記載を行うことが重要である。例えば、中期計画1-2の記載に見られるように、「国際的なプレゼンス向上」を主張するにあたり、単に国際会議への参加実績を挙げるだけでなく、その活動が本学の世界的な認知度や国際ネットワークの拡大にどのような影響を与えたかといった変化について、第三者視点で説明できるエビデンスを基に示すことで、より説得力のある説明となっている。

また、財務面やガバナンス面においても、施策自体の実施状況だけでなく、それがどのような「効果」や「変化」を生んだのかを定量的・定性的に可視化する取組が求められている。例えば、DXによる効率化では、削減された時間やコストといった具体的なアウトカムを示すことで、その取組の優位性を証明できる。これらは、単なる報告書の作成作業ではなく、本学の経営戦略を外部に発信し、支援を得るための重要なプロセスである。

一部の計画においては、目標値との乖離や計画変更・遅延といった課題が指摘されている項目もあるが、これらについては、原因分析を踏まえた対応策の具体化が進められており、今後の取組の深化が期待される。残された期間において、これらの取組を着実に推進し、成果へと結びつけていくことが重要である。

評価センターでは、引き続き各計画担当部署との情報共有を基盤として連携・協力し、残る課題の解決や成果の可視化を支援しながら、令和8・9年度における中期計画の確実な完遂及び法人評価での本学の高い評価の実現に向けた準備を進めていきたい。

なお、本レビューを通じて整理された成果やエビデンスは、単なる4年目終了時評価のための資料にとどまらず、第5期中期計画策定における本学の強みの可視化や、目標設定の根拠としても活用されるものである。

最後になるが、各計画担当部署の皆様には、これまでの地道な取組の成果を、ぜひ自信を持って、そして分かりやすく発信していただきたい。その一つ一つの積み上げが、岡山大学の将来を支える基盤となる。評価センターとしても、各計画担当部署の活動が最大限に評価されるよう、支援体制を強化していく所存である。